

2025年12月18日



## 天気マーク（業況判断）

テクノロジー		自動車・自動車部品		外食	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
☁	☀	☁	☁	☁	☁
不動産（住宅）		不動産（オフィス）		鉄道（鉄道周辺事業）	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
☂	☂	☁	☁	☁	☁
小売（スーパー）		観光		医療介護（調剤薬局）	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
☁	☁	☀	☀ ⚡	☁	☁

今月は、観光の業況判断を下方修正。

## 今月の Pick Up

## 【テクノロジー】

WSTS が最新の世界半導体出荷額予測見通しを発表

## 【自動車・自動車部品】

自動運転の競争本格化、完成車メーカーとスタートアップ企業が積極開発中

## 【外食】

中国政府による日本への渡航自粛要請の影響

## 【不動産】

神奈川県内の建売住宅市場、横浜市を中心に着工戸数の低迷が続く

## 【医療・介護】

上場調剤薬局の 2025 年度上期決算は前年比で改善傾向

## 【鉄道】

京急が三浦半島の観光活性化に向けたプロジェクトを開始

## 【小売】

「マルイシティ横浜」が 2026 年 2 月末で営業を終了

## 【観光】

訪日自粛要請によりインバウンド消費に悪影響

## 目次

テクノロジー p.2

袴田 真矢

自動車・自動車部品 p.6

奥山 要一郎

外食 p.12

佐橋 宮

不動産 p.16

田口 恵理子

医療・介護 p.20

清水 徹

鉄道 p.25

佐橋 宮

小売 p.29

佐橋 宮

観光 p.32

白須 光樹

(文責: 清水)

## 【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号: 045-225-2375

メールアドレス: [chitosabook@yokohama-ri.co.jp](mailto:chitosabook@yokohama-ri.co.jp)



浜銀総合研究所  
横浜銀行グループ

# テクノロジー



## 今月のポイント

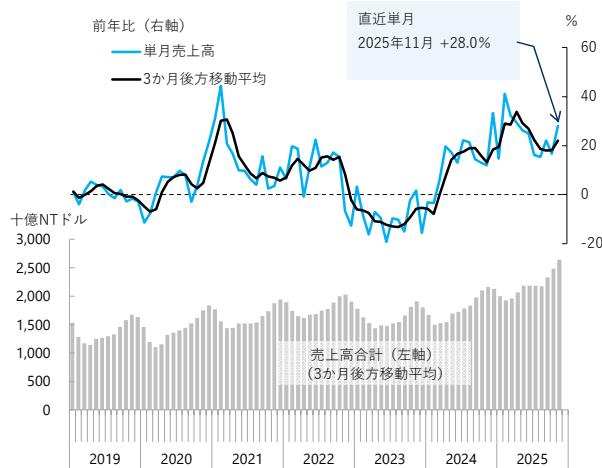
- 現状の業況判断は「曇り」、6か月先「薄曇り」で据え置いた。AI向けは引き続き好調である。国内電子部品・デバイスは、米関税政策による不確実性後退などから、生産回復の動きがみられた。一方、PCは前倒し生産による調整がみられた。
- WSTSによると、AI用途によって世界半導体市場は2025年、2026年ともに好調となる見通しである。それ以外の用途に関しても2025年には回復の兆しがみられ、2026年に本格的な需要回復となる見通しである。

### 台湾の電子関連企業 68 社の 11 月の売上高は二桁の高成長が続いている

浜銀総研が集計している台湾の電子関連企業 68 社の 2025 年 11 月の売上高は、前年比 28.0% 増となり、2024 年 3 月から 21 か月連続で前年実績を上回った（左図）。鴻海精密工業を含む EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器製造受託サービス) は 8 社合計で同 31.7% 増、PC および周辺装置関連 14 社合計は同 44.9% 増、半導体関連 12 社合計は同 19.9% 増、電子部品 23 社合計は同 15.7% 増となった。全体として、次世代 AI サーバーの生産が最盛期となり、関連する半導体や電子部品の生産が増加した。

個別にみると、EMS では、次世代 AI サーバーの生産拡大が成長要因となった。ただし、PC の受託製造については、企業によって差があるものの、納入先のメーカーが上半期に前倒しで在庫を積み上げたことに伴う調整がみられ、売上が低調に推移した。半導体関連では、AI 向けの半導体とメモリが好調を維持したほか、メモリ価格の高騰によって、メモリメーカーの売上が拡大した（右図）。

台湾電子関連企業 68 社 月次売上高推移



台湾半導体関連企業 月次売上高推移



注：台湾企業 68 社は TWSE (台湾証券取引所) に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総研が抽出。

出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成

注：前工程:TSMC、UMC。後工程:KYEC、Powertech、ASE。  
メモリ:Nanya、Winbond、Macronix International。

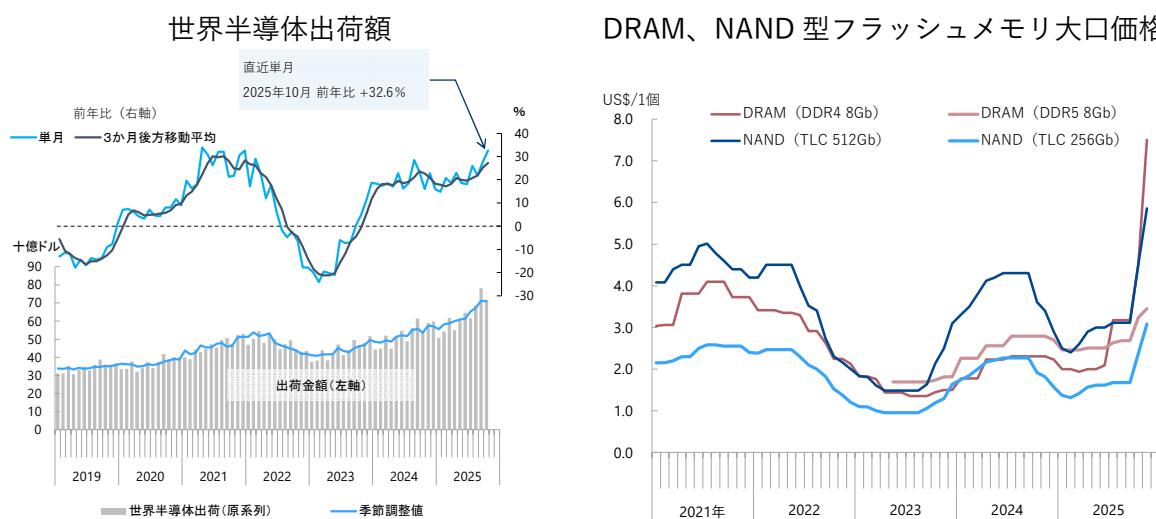
LSI 設計: MediaTek、Novatek、Realtek、Alchip  
出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成



## 10月の世界の半導体出荷額（WSTS）は高成長が続く

2025年10月の世界半導体出荷額（WSTS）は、前年比32.6%増となり、高成長が継続した（左図）。地域別では、北米が同24.9%増、欧州が同13.6%増、日本が同6.6%減、アジア・パシフィックが同46.7%増となり、引き続き北米およびアジア・パシフィック地域の需要好調が世界の半導体出荷額をけん引している。日本では、4月以降7か月連続でマイナス成長となった。国内での車載向け半導体などが在庫調整局面にあることが主な要因と考えられる。

11月の半導体メモリの大口価格は、DRAMおよびNAND型フラッシュメモリとともに上昇基調が続いた。主要メモリメーカーが高帯域幅メモリ（HBM）や大手クラウド事業者（CSP）向け製品といった収益性の高いAI向け製品に注力しているためとみられる。その結果、AI向け以外のメモリの需給がひっ迫し、メモリ価格が上昇している。大手テクノロジー企業によるAI関連投資は引き続き活発である。半導体メモリの需給ひっ迫は続き、半導体メモリ価格の高騰も2026年前半まで続くと予測される。市場調査会社TrendForceは、これらのメモリ価格の高騰が、コンシューマー向け機器（スマートフォン、ノートブックPC、ゲーム機）の販売価格上昇につながるとみており、2026年の出荷量予測を引き下げている<sup>1</sup>。予測通りコンシューマー機器の出荷量が減少すれば、国内の電子部品・デバイスの生産にもマイナスの影響が出るだろう。



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総研が実施。 出所：Bloomberg

出所：WSTS（世界半導体出荷統計）より浜銀総研作成

## わが国の電子部品・デバイスの輸出は4か月連続で前年比プラスとなった

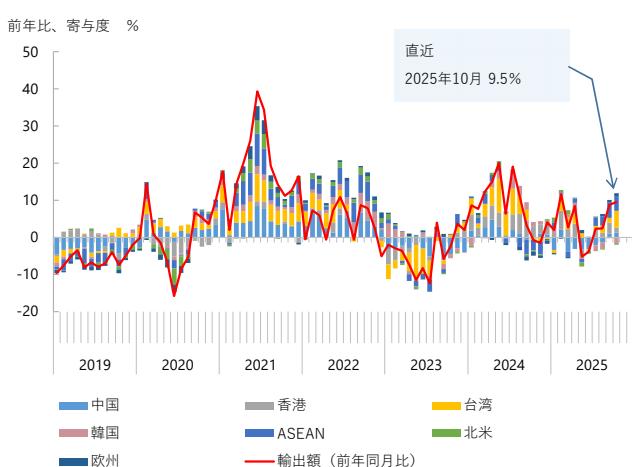
わが国における電子部品・デバイスの2025年10月の輸出金額（総輸出）は、前年比9.5%増となり、4か月連続でプラスとなった（次頁左図）。製品別では、電子部品が同6.0%増、デバイスが同15.3%増となった。仕向け地域別では、中国が同4.9%増、台湾が同30.9%増、韓国が同14.4%減、ASEANが同17.1%増、北米が同6.5%減、欧州が同15.3%増となった。台湾およびASEAN向け輸出の増加は電子機器生産の本格回復によるものと考えられる。また、欧州向け輸出も前年比

<sup>1</sup> Memory Price Surge squeezes Game Console Margins; 2026 Shipment Forecast Revised Downward, Says TrendForce (<https://www.trendforce.com/presscenter/news/20251202-12811.html>)

で増加しており、産業機器向けや車載向けの電子部品・デバイス需要も回復基調にあると考えられる。

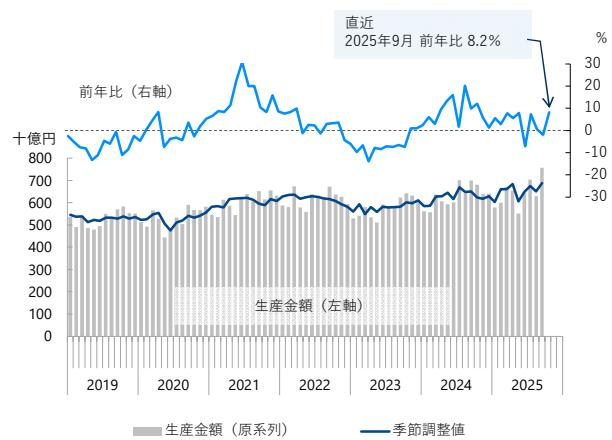
生産金額については、直近の2025年9月は前年比8.2%増となった（次頁右図）。米関税政策の影響で調整局面にあった世界の電子機器生産が回復基調にあるとみられる。製品別では、電子部品が同10.4%増、デバイスが同6.8%増となった。電子部品の中では、セラミックコンデンサや電子回路基板が増加に寄与した。デバイスの中では、半導体素子や集積回路（特にメモリ）が増加に寄与した。

電子部品・デバイス輸出額（前年比、国別寄与度）



出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

電子部品・デバイス国内生産金額



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総研が実施。生産動態統計から電子部品（受動部品、接続部品、回路基板等）、デバイス（集積回路、液晶素子等）の品目を集計。  
出所：経済産業省「生産動態統計」より浜銀総研作成

## Pick Up

### WSTSが最新の世界半導体出荷額予測見通しを発表

### 2025年、2026年の世界半導体出荷額の予測は大幅に上方修正

2025年12月、WSTS（世界半導体市場統計）は「2025年秋季半導体市場予測」を発表した。2025年の半導体出荷額の予測は前年比22.5%増で、前回予測（2025年春季予測では同11.2%増）を11.3ポイント上回る見通しとなった。2026年の半導体出荷額も同26.3%増と上方修正し（前回予測では同8.5%増）、増勢が強まる予測している。

### AI向けが引き続き好調

2025年の世界半導体出荷額予測を用途別にみてみると、市場をけん引しているのはロジック（前年比37.1%増）とメモリ（同27.8%増）である。この要因としては、AIデータセンター向けのGPU（ロジック）やHBM（メモリ）の需要が引き続き好調であることがあげられる。

それ以外の半導体については、2024年は多くが前年比マイナスと低調であったが、2025年はプラス成長となり市況回復が予測されている。

## 2026年も引き続きAI向けICが半導体市場をけん引。その他用途も本格的な需要回復となる

2026年の半導体市場は、引き続きAIデータセンター向けのロジックやメモリ需要がけん引するとみられる。米国テクノロジー企業のAIデータセンター関連の投資が継続しているためである。加えて、AIを搭載したPCやスマートフォンなど、いわゆるエッジAIと呼ばれるAIの応用領域の拡大が予測されており、こうした需要もAI向けIC需要を押し上げると見込まれる。

また、AI以外の製品は、2026年には在庫調整局面が解消され、本格的な需要回復に向かうと想定される。

### WSTS 世界半導体出荷額予測（製品別）

(暦年) 単位：百万米ドル	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025	2026	2026	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	25春季予測	25秋季予測	25春季予測	25秋季予測	
世界計	412,307	440,389	555,893	574,084	526,885	630,549	700,874	772,243	760,700	975,460	
ディスクリート	23,881	23,804	30,337	33,993	35,530	31,026	30,219	30,900	32,733	33,436	
オプトエレクトロニクス	41,561	40,397	43,404	43,908	43,184	41,095	39,290	42,597	39,956	45,020	
センサ＆アクチュエータ	13,511	14,962	19,149	21,782	19,730	18,923	19,782	20,894	20,622	22,713	
IC合計	333,354	361,226	463,002	474,402	428,442	539,505	611,582	677,852	667,390	874,291	
アナログ	53,939	55,658	74,105	88,983	81,225	79,588	81,642	85,552	85,535	91,988	
IC	マイクロ	66,440	69,678	80,221	79,073	76,340	78,633	77,840	84,839	80,186	96,620
内訳	ロジック	106,535	118,408	154,837	176,578	178,589	215,768	267,259	295,892	286,842	390,863
メモリ		106,440	117,482	153,838	129,767	92,288	165,516	184,841	211,568	214,826	294,821
前年比伸び率											
世界計	-12.0%	6.8%	26.2%	3.3%	-8.2%	19.7%	11.2%	22.5%	8.5%	26.3%	
ディスクリート	-0.9%	-0.3%	27.4%	12.1%	4.5%	-12.7%	-2.6%	-0.4%	8.3%	8.2%	
オプトエレクトロニクス	9.3%	-2.8%	7.4%	1.2%	-1.6%	-4.8%	-4.4%	3.7%	1.7%	5.7%	
センサ＆アクチュエータ	1.2%	10.7%	28.0%	13.8%	-9.4%	-4.1%	4.5%	10.4%	4.2%	8.7%	
IC合計	-15.2%	8.4%	28.2%	2.5%	-9.7%	25.9%	13.4%	25.6%	9.1%	29.0%	
アナログ	-8.2%	3.2%	33.1%	20.1%	-8.7%	-2.0%	2.6%	7.5%	4.8%	7.5%	
IC	マイクロ	-1.2%	4.9%	15.1%	-1.4%	-3.5%	3.0%	-1.0%	7.9%	3.0%	13.9%
内訳	ロジック	-2.5%	11.1%	30.8%	14.0%	1.1%	20.8%	23.9%	37.1%	7.3%	32.1%
メモリ		-32.6%	10.4%	30.9%	-15.6%	-28.9%	79.3%	11.7%	27.8%	16.2%	39.4%

出所：WSTS（世界半導体出荷統計）

### 担当者



神田 真矢

調査部 副主任研究員

半導体・電子デバイスなどテクノロジー領域の調査を担当

# 自動車・自動車部品



## 今月のポイント

- 自動車の業況判断は、現状、6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 11月の国内販売は、物価高や車両価格の引き上げ、半導体不足などによる供給制限があり、減少した。主要メーカーの販売台数は軒並み前年実績を下回り、減産の影響が大きかった日産自動車は14か月連続で前年割れとなっている。
- 海外では、米国市場で関税の影響により新車販売価格の上昇が続き、消費者の購入意欲の抑制要因となっている。中国では、買い替え補助金の効果がほぼ一巡し、11月の販売台数が10か月ぶりに前年比マイナスに転じるなど、息切れ感が出ている。

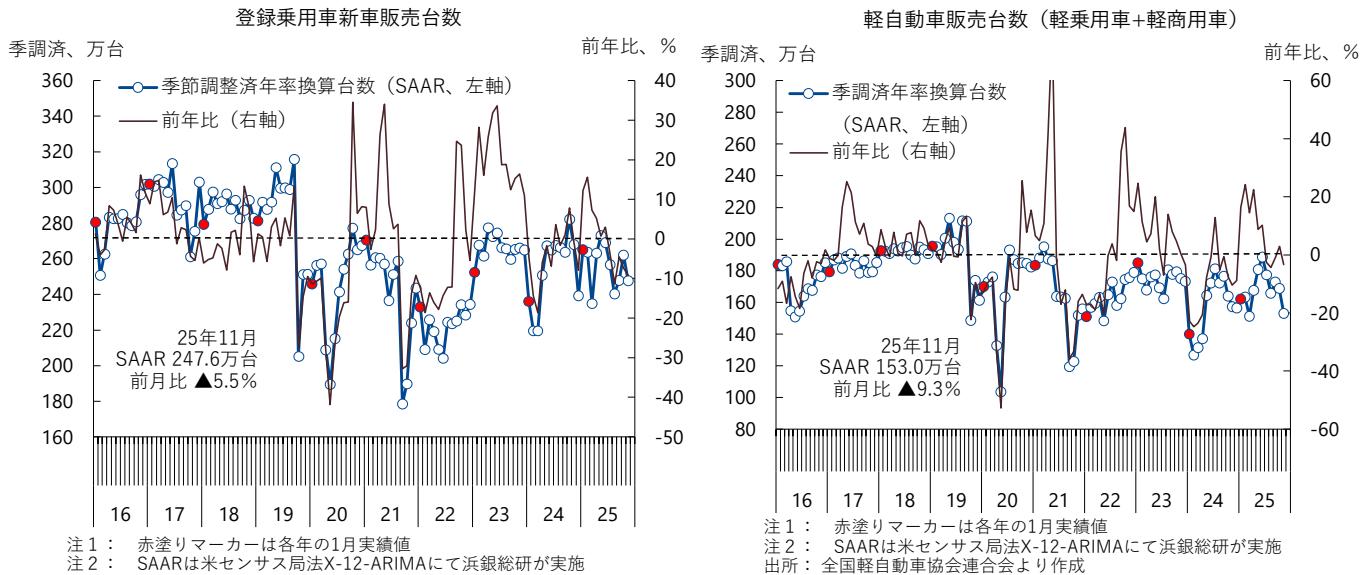
## 今月の統計と解説

### <自動車（日本）>

日本市場における2025年11月の季節調整済年率換算販売台数（SAAR: Seasonally Adjusted Annual sales Rate）は、登録乗用車が前月比5.5%減の247.6万台、軽自動車（乗用車+商用車）は同9.3%減の153.0万台だった。いずれも依然として低い水準にとどまっている。

前年比で見た11月の販売台数は、登録乗用車が9.2%減と5か月連続でマイナス、軽自動車は3.4%減となった。物価高や車両価格の引き上げ、半導体不足などによる供給制限で販売が伸びなかった。

ブランド別の11月販売は、「ムーヴ」の新型車効果が続いたダイハツ工業が前年比9.3%増だった一方、他の主要メーカーは軒並みマイナス成長だった。トヨタ自動車が同1.2%減、ホンダが



同 3.6% 減だったほか、マツダが同 17.5% 減、三菱自動車が同 17.2% 減と落ち込みが大きかった。日産自動車は、半導体不足による減産（追浜工場と九州工場）の影響などで同 26.5% 減と、14か月連続で前年割れとなった。一方、同社の軽自動車「ルークス」が同 41.0% 増と、車名別販売台数（登録車 + 軽自動車）で久々のトップ 10 入りを果たしたのは明るい材料だ。

内閣府の「消費動向調査」（令和 7 年 11 月実施分）で、消費者態度指数は前月比 1.7 ポイント改善した。「耐久消費財の買い時判断」も同 2.0 ポイント改善し、4 か月連続の上昇となった。消費者マインドの持ち直しが示されているが、自動車など単価の高い商品の購入の後押しにはつながっていないのが現状だ。

12 月上旬に発生した青森県東方沖地震では、物流面で一部影響が出たものの、メーカー・サプライヤーの生産に大きな影響はなかったようだ。一方、日中関係の悪化を背景に、中国からのリアース調達に遅れが生じる懸念があり、今後の生産面でのボトルネックになる可能性は否定できない。

登録貨物車の 11 月の SAAR は前月比 6.4% 減の 40.9 万台だった。メーカー別の 11 月販売（大中型車）は、いすゞ自動車が前年比 5.6% 減、日野自動車が同 1.9% 減だった一方、三菱ふそうは同 17.0% 増と二桁成長が続いた。積載量 12 トン以上の販売が好調だった。

#### <自動車（海外）>

11 月の米国市場の SAAR は前月比 1.5% 増の 1,608 万台だった。一方、11 月の前年比は 6.7% 減と 2 か月連続で前年割れとなった。

市場では、関税対象製品が従来の非関税対象在庫と入れ替わる過程で価格上昇が起きており（平均新車販売価格は 11 月まで 15 か月連続で前年比上昇している）、消費者の購入意欲の抑制要因となっている。また、アルミ大手ノベリスの工場火災やネクスペリアの半導体供給問題などによる供給制約も引き続き見られた。

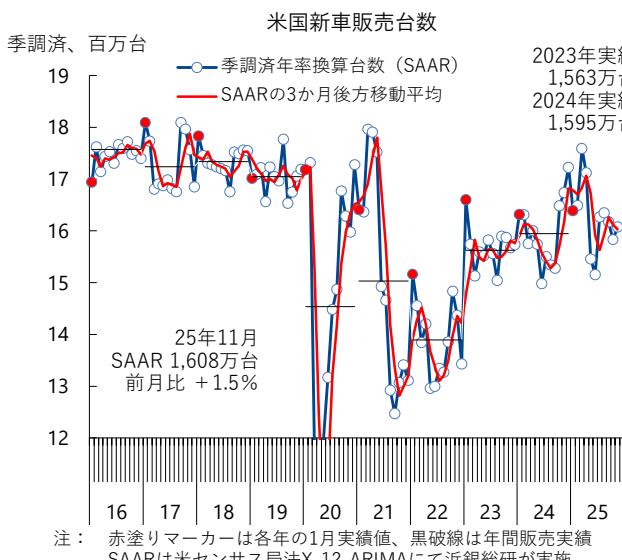
電動車に対する政府の税額控除の打ち切り（9 月末）の影響で、BEV が前年比 46.3% 減、PHEV が同 27.6% 減と、販売がいずれも 2 か月連続で急減した。HEV 販売は同 7.1% 増と堅調で、新車販売に占める比率は 12.7% まで上昇した。

11 月の販売をメーカー別で見ると、GM が前年比 10.6% 減、フォードが同 0.6% 減、ステラントイスが同 7.8% 増とまちまち。テスラは同 30.7% 減と 2 か月連続で大幅減少となった。

日系メーカーは、トヨタ（同 2.7% 増）以外は販売を減らした。ホンダは、ネクスペリア製半導体の出荷停止の影響でメキシコ工場を一時停止したことが影響し、同 15.3% 減だった。日産は同 7.7% 減、スバルは同 9.7% 減、マツダは同 1.5% 減、三菱自動車は同 26.9% 減だった。

欧州市場では、11 月の SAAR（西欧 5 か国分）が前月比 5.0% 増とプラスに転じた。11 月の前年比は 1.9% 増と 5 か月連続でプラス成長だった。主力のドイツ市場は同 2.5% 増で、うち BEV が同 58.5% 増、PHEV が同 57.4% 増と大幅増となった。中国の BYD が同 834.1% 増と販売を大きく伸ばした。一方、英国では、11 月 26 日に行われた秋季予算演説で、BEV と PHEV に対する走行距離税を 28 年 4 月に導入することが発表された。電動車シフトに伴うガソリンなどの燃料税減少を補うのが目的だが、今後の EV 普及にとって逆風になる可能性があるため注意が必要だ。英国の 11 月の BEV 販売は前年比 3.6% 増だったが、伸び率は直近 2 年間で最も小さかった。

中国市場では、11月の SAAR（輸出含む）が前月比 0.5% 増の 3,245 万台となった。11月の前年比は 1.2% 増の 303.7 万台だったが、伸び率は 10 月の 7.5% から縮小している。中国国内販売は前年比 6.5% 減の 241.4 万台と 10 か月ぶりにマイナスに転じた。一方、輸出は同 48.9% 増の 62.4 万台だった。中国国内では、政府による買い替え補助金の効果がほぼ一巡したほか、予定額を消化した自治体で補助金打ち切りなどの動きも見られ、販売に悪影響を及ぼした。ただ、新エネルギー車（NEV=BEV、PHEV、FCV の総称）は同 3.9% 増の 142.5 万台で、乗用車販売全体の 59.0% を占めた。NEV の車両購入税の免除措置が 25 年末で終了するのを前に、一部で駆け込み需要が発生した。日系メーカーでは、トヨタが同 12.1% 減、ホンダが同 33.8% 減と前年比マイナスが続いた。一方、日産は同 10.3% 増と、6 か月連続で前年実績を上回った。BEV セダン「N7」の販売が堅調なほか、新型 PHEV「N6」の予約販売開始やガソリン車「ティアナ」のモデル刷新などが市場の話題となっている。



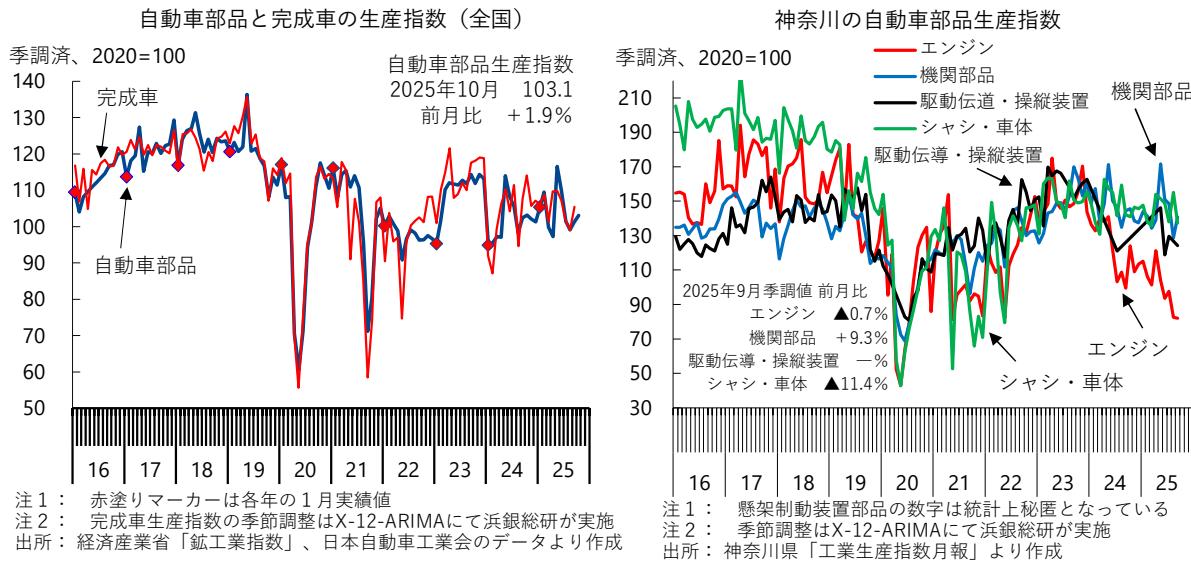
### <自動車部品>

10 月の全国の自動車部品生産指数（季節調整済み）は前月比で 1.9% 上昇し、2 か月連続でプラスとなった。乗用車の米国向け輸出がやや持ち直したことにより、軽乗用車の新型車の出荷増が好材料として働いた。

9 月の神奈川県の自動車部品生産指数（同）は、エンジンとシャシ・車体が前月比マイナス、機関部品は前月比プラスとまちまちだった。直近ではエンジンの生産指数が右肩下がりとなっており、その背景には、日産の追浜工場（神奈川県横須賀市）の主力車種である「ノート」の販売不振があると見られる。同モデルの販売台数は、8 月が前年比 28.2% 減、9 月が同 31.7% 減と低調な状況が続く。10 月は同 27.9% 減、11 月は同 45.3% 減となっており、10 月以降のエンジン生産指数を下押しする要因となる可能性がある。

10 月の自動車部品輸出額（同）は、全国分が前月比 1.0% 減の 5,099 億円、神奈川 3 港（横浜、川崎、横須賀）分は同 2.5% 減の 632 億円となった。全国分の数値は、全体の約 3 割を占める米国

向け輸出の影響が大きいが、現地のインフレ進行に伴う新車市場の先行きが懸念材料となる。前述のように、米国では自動車価格の上昇が起きており、11月の平均新車販売価格は前年比2.2%上昇の49,814ドルと、直近は50,000ドル前後で高止まりしている。価格要因で米国的新車販売が減速すれば、輸出部品が減ってサプライヤーの収益に悪影響が出ると見られる。また、関税回避を目的とした現地への生産移管が進めば、輸出の下押し圧力になることにも注意が必要だ。



## Pick Up

### 自動運転の競争本格化、完成車メーカーとスタートアップ企業が積極開発中

自動運転の実現に向けた各社の取り組みが本格化している。完成車メーカーだけでなく、AI（人工知能）を駆使して自動運転システムを手掛けるスタートアップ企業の参入も目立つ。政府は、「レベル4」（特定条件下における完全自動運転）相当のバスやタクシー、トラックを、25年時点の11台から30年時点で1万台まで増やす目標を掲げており、今後も技術開発と市場競争が激化していきそうだ。

自動運転スタートアップのチューリングは、2030年にあらゆる場所で運転者の監視が不要な「レベル5」の完全自動運転の実現を目指している。技術面では、周辺環境の認識から運転操作まで全てをAIが担う「E2E」（エンド・ツー・エンド）方式を採用する。同社は25年12月1日に開催したイベントで、東京の街中を人などの介入なしで30分以上連續走行する自動運転プロジェクト「Tokyo30」を達成したと発表した。E2E自動運転の領域ではテスラが大きく先行しているが、同社は試行錯誤のコストが低く最短で技術を開発できる「後発優位」があると見て、挑戦を続けていくという。

商用車の自動運転技術を手掛けるT2は、12月10日、高速道路における無人運転と、IC（インターチェンジ）と顧客の各拠点を結ぶ一般道での有人運転を切り替える拠点（切替拠点）を兵庫県神戸市に設置することを発表した。10月には同様の拠点を神奈川県綾瀬市に設置することを明らかにしており、自動運転トラックによる関東一関西間の幹線輸送体制の確立を図る。両拠点とも高速道路へのアクセスが良いICに隣接・近接しており、26年2月の完成を予定する。同社に

よると、一般道での自動運転は難易度が高いため、切替拠点と最終目的地の間では有人運転が必要になるという。

同社は27年に「レベル4」による幹線輸送の実現を目指しており、今年7月には佐川急便や日本郵便など5社と組み、自動運転トラックによる幹線輸送の商用運行を開始していた。12月には、セブン-イレブン・ジャパン、ネスレ日本とそれぞれ共同で、ドライバーによる監視が必要な「レベル2」自動運転トラックを活用した実証を始めた。

商用車分野では、いすゞ自動車も26年1月から米企業と共同開発した自動運転トラックの実証実験を行う予定だ。26年度中に30台を投入して栃木県と愛知県の間の物流ルートを走行し、27年の「レベル4」の事業化を目指す。

このほか、トヨタ自動車は、25年9月に発売したBEV「e-Palette」（レベル2相当）を27年に「レベル4」へ引き上げる予定だ。日産自動車は、英ウェイブの生成AI技術を用いた運転支援技術「次世代ProPILOT」の実証実験を横浜市や神戸市で行い、国内向けモデルへの搭載を目指す。ホンダは、米ヘルムAIが開発した自動運転ソフトウェアを採用し、27年に量産する方針だ。

## News

### 日産自動車が新型車を続々投入、巻き返し図る

日産自動車が中国で相次いで新型車を発表している。世界市場を視野に入れ、26年上半期には「中国生産車」の輸出を開始する。また、日本では26年夏に大型ミニバン「エルグランド」のモデルチェンジ版を発売予定であり、各地で積極的に新型車投入を進める考えだ。

日産の中国合弁会社の鄭州日産汽車は11月28日、新型ピックアップトラック「Frontier Pro」を発表した。日産として初めて中国で設計・開発・製造し、グローバルに輸出するピックアップトラックだ。同モデルのPHEVタイプも発表し、パワートレインの選択肢も広めた。

また、同じく現地合弁の東風日産乗用車は12月1日、同社初となるPHEVセダンの新型「N6」を発表した。東風日産独自の新エネルギー車技術アーキテクチャーを採用し、1.5リッターエンジンと21.2kWhの大容量リン酸鉄リチウム（LFP）バッテリーを搭載する。価格は9.99万元（約220万円）からと、中国地場系のライバルメーカーと十分に競争できる水準とした。同社は今年、BEVセダン「N7」を発売しており、新エネルギー車のモデル充実化を進めている。

日産は今年、BEVの新型「リーフ」や軽自動車「ルークス」を発表・発売し、26年には「エルグランド」や「ローグ」（米国・カナダ向け）などのモデルチェンジ版の発売を予定している。「Re:NISSAN」計画の下で経営再建中の同社は、新型車投入を通じて巻き返しを図る構えだ。

### 自動車部品メーカーは引き続き「減収増益」傾向、業績は二極化

日本自動車部品工業会（部工会）はこのほど、主な自動車部品メーカーの今期（25年度）業績が「減収増益」傾向にあるとする調査結果を発表した。この傾向は、前回調査時（24年度決算発表時）と変わっていない。ただ、増益見通しと減益見通しの企業がほぼ半数ずつと拮抗しており、米国関税の影響により明暗が分かれているようだ。

部工会がまとめた「自動車部品工業の経営動向（2025年度上半期）」によると、集計対象の62社の今期合計売上高は前年比1.2%減の31兆円となる見通しだ。米国関税などの影響が不透明な

状況下での見通しで、約 76% の企業が減収を見込んでいる。一方、営業利益は同 9.2% 増の 1.8 兆円、純利益は同 12.0% 増の 1.2 兆円との予想だ。原価改善などにより増益が確保できるようだ。もっとも、営業増益見通しの企業が 33 社、減益見通しの企業が 29 社と、ほぼ半数ずつに分かれ、二極化している。各社の実態は合算値よりやや厳しい状況にあると見られる。

この調査は、各社の 25 年度上半期の決算短信を集計・分析したもの。今後、各社の業績予想の見直しにより数値が変動する可能性もある。

### 担当者



奥山 要一郎  
調査部 主任研究員  
自動車・自動車部品を担当



# 外食



居酒屋業態

## 今月のポイント

- 居酒屋業態の業況判断は、現状「曇り」、6か月先「曇り」を、それぞれ継続する。
- 10月の居酒屋業態は増収を確保したものの、他業態に比べて勢いを欠く。足元の実質外食支出は回復基調にあるものの、その恩恵は居酒屋業態には十分に波及していない。
- 6か月先については、外食需要の持ち直しが続く中でも、居酒屋への支出は他の業態に比べて優先度が低いと予想されることから、居酒屋の業況改善は緩やかな動きになると考えられる。

## 今月の統計と解説

### 10月は客数の増加ペースが再び拡大

外食チェーンの業界統計<sup>1</sup>によると、2025年10月の外食産業全体の売上高は前年比7.3%増と好調であった（右上図）。売上高を客単価と客数に分けると、客単価（同4.0%増）、客数（同3.2%増）の両指標とも、前月に比べて増加ペースが強まった。

この背景として、洋風ファストフード業態や洋風ファミリーレストラン業態において、季節限定メニューの販売や割引クーポンの配布などが積極的に行われ、集客力が高まったことがあげられる。これらの業態の特徴は低価格メニューの提供であり、これまで家計が節約志向を強める状況下でも客数を伸ばしてきた。加えて、足元では新メニューや割引などにより、顧客の来店頻度の上昇や新規顧客の開拓などが一段と進んだと考えられる。

一方、外食チェーンの中では高価格業態であるディナーレストランも、10月の売上高は前年比6.5%増、客数は同5.4%増と好調であった（右下図）。同業態は他業態に比べて訪日外国人客の利用が多いことが特徴である。訪日外国人は前年比でみた増加ペースが弱まっているものの、人数は増加している。同業態では、



注1：既存店と新規店の合計  
注2：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値  
注3：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より  
浜銀総研作成

### 2025年10月の外食産業売上高（全国、全店） (前年同月比増減率)

業態	売上高	客数	客単価
全 体（全業態）	7.3%	3.2%	4.0%
ファストフード	7.7%	3.3%	4.3%
ファミリーレストラン	6.7%	2.9%	3.7%
パブ・居酒屋	4.2%	1.7%	2.4%
居酒屋	4.2%	1.5%	2.7%
ディナーレストラン	6.5%	5.4%	1.1%
喫茶	10.6%	3.6%	6.7%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計  
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較  
注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

<sup>1</sup> 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2025年9月度結果報告」(2025年10月27日)



他の業態に比べて外国人客の増加による恩恵が及んでいると考えられる。

国内家計の実質外食支出金額（全国、二人以上世帯、季節調整済）をみると、10月は全国（前月比2.9%増）、関東地方（同3.8%増）とも、前月水準を上回った（右上図）。足元の3か月後方移動平均のトレンドによると、全国は2024年後半の水準に近づいており、2024年末から2025年初めにかけての落ち込みからほぼ回復した。関東地方は、全国に比べると回復が遅れているものの、足元の3か月後方平均でみたトレンドは上昇傾向である。内閣府「消費動向調査（11月調査）」によると、家計の消費マインドをしめす消費者態度指数は2か月連続で持ち直しており、外食行動については積極的な動きが出てきていると考えられる。

ただし、この先も、食料品や日用品などの生活必需品の値上げや高止まりが予想される。消費マインドの持ち直しの動きが一時的に停滞することも考えられることから、この先の外食支出金額の動きについては慎重な見方を継続すべきであろう。

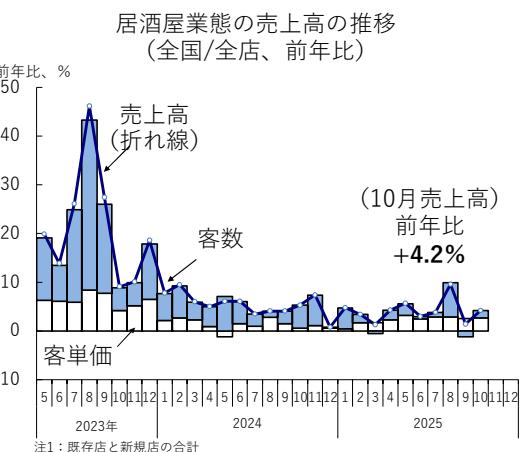
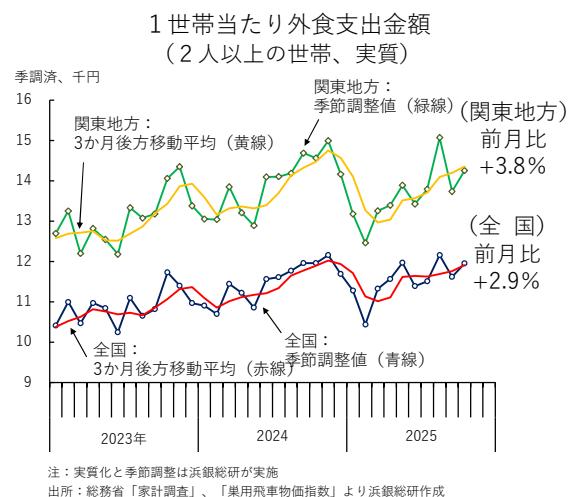
### 居酒屋業態は增收を確保したものの、他業態に比べて勢いを欠く

居酒屋業態の現状の業況判断は「曇り」を継続する。居酒屋業態の10月の売上高は前年比4.2%増と前年水準を上回った。ただし、客数は前年比1.5%増と増加に転じたものの、小幅な伸びにとどまった。また、客単価も同2.7%増と外食産業全体の伸び（同4.0%増）には及ばない。

前述のように、家計の消費マインドが持ち直し、実質外食支出は回復基調にあるものの、その恩恵は居酒屋業態には十分に波及していない。

6か月先については、引き続き、食料や日用品などの生活必需品の値上げが見込まれる中で、春闘による賃上げ状況が外食需要を左右するポイントとなるであろう。足元の状況を見る限り、この先、外食需要の持ち直しが続く中でも、居酒屋への支出は他の業態に比べて優先度が低いと予想されることから、居酒屋の業況改善は緩やかな動きになると考えられる。

一方、大手居酒屋チェーン企業の中には、本部にインバウンド対応の専門部署を設け、旅行代理店とタイアップして訪日外国人の団体ツアー向けの食事提供を強化している企業がある。仮に、中国政府、香港当局による日本への渡航自粛要請が長期化、強化された場合、インバウンド需要の獲得に注力してきた居酒屋チェーンの業績にはマイナスの影響が及ぶと考えられる。



## Pick Up

中国政府による日本への渡航自粛要請の影響は日本の外食産業全体では限定的だが、関西地域やディナーレストラン業態に影響が強く及ぶ可能性あり

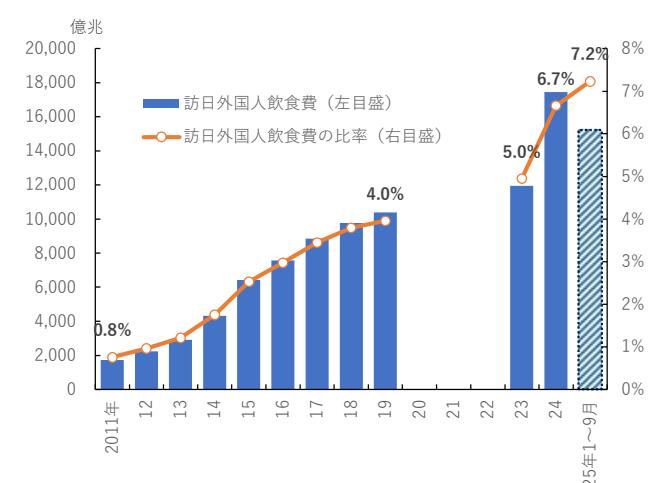
観光庁「インバウンド消費動向調査」によると、訪日外国人が2024年に日本で支払った飲食費総額（推計値、1兆7,418億円）のうち、中国人と香港人の飲食費総額の合計は全体の26.0%であった（図表1）。中国政府と香港当局による日本への渡航自粛により、わが国全体では、訪日外国人による飲食費総額が最大4分の1程度減少する可能性があるとみておくべきであろう。ただし、外食産業売上高に占める訪日外国人の飲食費の割合は7%程度（図表2）であることを踏まえると、日本への渡航自粛要請による外食産業全体の売上高への影響は限定的であると考えられる。注意すべき点は、日本への渡航自粛要請の影響は、地域や外食業態によって濃淡が生じることが予想されることである。関西国際空港は日本の他の空港に比べて中国便の旅客機の離発着数が多く、中国人の観光客が多い。関西地域では、渡航自粛の影響が強く及ぶ可能性が高いと考えられる。また、外食産業においては、本稿の「今月の統計と解説」で述べたように、外国人客の比率が高い傾向にあるディナーレストランの客数への影響が懸念されよう。なお、訪日外国人の2024年の買い物代総額（推計値、2兆3,522億円）に占める中国人と香港人の買い物代の合計は41.0%であった。日本での免税品販売の主要業態である百貨店では2024年の全国の百貨店売上高に占める免税売上高の割合は1割超であるが、免税品販売は百貨店だけでなく、ドラッグストアやGMS、一般小売店など、取扱店舗のすそ野は広い。また、買い物代総額は飲食費総額に比べて中国人と香港人の合計の割合が高いことを踏まえると、日本への渡航自粛要請による影響は、外食産業よりも小売業への影響が大きくなる可能性が高いと考えられる。

図表1 訪日外国人の旅行支出総額（2024年）

	飲食費		買い物代	
	総額（億円）	構成比	総額（億円）	構成比
全国籍・地域	17,418	100.0%	23,522	100.0%
中国	3,099	17.8%	7,293	31.0%
香港	1,425	8.2%	2,357	10.0%
中国+香港	4,524	26.0%	9,650	41.0%

出所：観光庁「インバウンド消費動向調査 2024年」より浜銀総研作成

図表2 わが国の外食産業市場に対する訪日外国人飲食費の比率



注1：2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で「訪日外国人消費動向調査」の一部調査が中止となったため、訪日外国人飲食費は未公表

注2：2024年と2025年1～9月の外食産業市場規模は浜銀総研による推計値

出所：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2024年）、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場規模推計」、「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

担当者



佐橋 官

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当



浜銀総合研究所  
横浜銀行グループ



# 不動産



## 今月のポイント

- 神奈川県内の住宅販売およびオフィス賃貸の業況判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。
- 住宅販売市場をみると、依然として販売価格の水準が高いため、新築住宅の需要は低調とみられる。一方で、相対的に割安感のある中古マンション販売は引き続き堅調である。
- オフィス賃貸市場では、横浜ビジネス地区のオフィスの空室率は横ばい圏だったものの、平均募集賃料は緩やかに上昇し、需給バランスは安定しているとみる。先行きは大規模ビルの竣工に伴い短期的に指標が変動する可能性があるものの、市場全体の基調に大きな変化はない」とみる。

## 今月の統計と解説

神奈川県内の住宅販売の判断は、現状、6か月先ともに「雨」で前月号から変更なし。

新築住宅については、新築マンション販売の10月の総契約率（季節調整済、3か月後方移動平均）が29.7%と2か月連続で上昇した。川崎市では、平米単価が高水準の高品質物件が多く供給された模様である。これにより、川崎市の総契約率が大きく上昇したことが、全体の総契約率の上昇につながった。

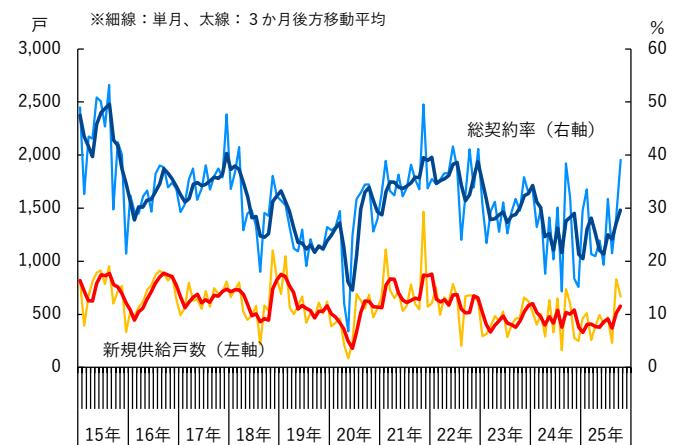
一方、県内の建売住宅は、11月の建売住宅の成約率（季節調整済、3か月後方移動平均）が10.36%となり、前月比で低下した。依然として価格水準が高いため、全体として成約件数が伸び悩み、成約率の低下につながったと考えられる。

先行きも、建築コスト高を背景とした販売価格の高値圏での推移や金利の上昇が重荷となり、県内の新築住宅の取得需要は弱い動きが続くとみられる。

一方で、中古マンションの販売は堅調に推移している。10月の中古マンションの成約率（季節調整済）は、3か月後方移動平均で9.38%となり、前月比で上昇した。住宅取得需要が、新築物

### 新築マンション販売（神奈川）

（季節調整済）



注：季節調整は浜銀総研が実施。

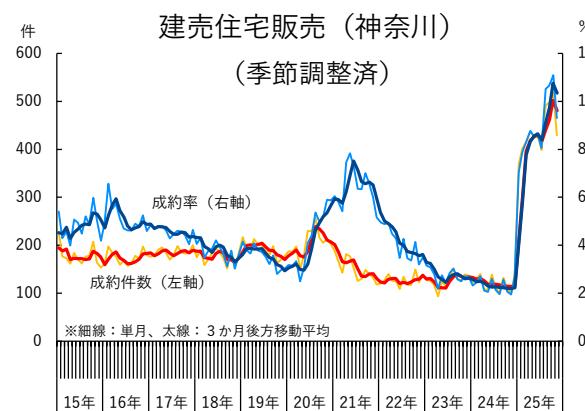
総契約率は、分母子に前月からの繰り越し販売分を含めて計算した契約率。

出所：不動産経済研究所資料より浜銀総研作成



件よりは割安な中古マンション市場へとシフトしている状況に変わりはない。ただし、中古マンションも価格上昇が続いているため、今後、売主が強気の価格設定を維持する場合には、需要が細り、成約件数の減少や成約率の低下につながるリスクがある点に注意を要する。

神奈川県内のオフィス賃貸の判断も、現状、6か月先ともに「曇り」で前月号から変更なし。横浜ビジネス地区の11月の空室率は5.78%となり、前月比で横ばいとなった。新横浜地区では、新築ビルへの移転に伴う解約の影響により空室率が上昇し、これが全体の空室率を押し上げる要因となった。なお、平均募集賃料は緩やかながらも上昇基調を維持した。横浜ビジネス地区では、12月に関内地区で大規模ビルが竣工予定である。仮に満室での竣工とならなかっただ場合、横浜ビジネス地区全体の空室率が一時的に押し上げられる可能性がある。ただし、企業が人材確保のために良好なオフィス環境を得ようとする意欲は根強く、こうした企業の姿勢が市況を下支えすると見込まれる。このため、短期的な指標の変動があっても、市場全体の基調に大きな変化はないとみられる。

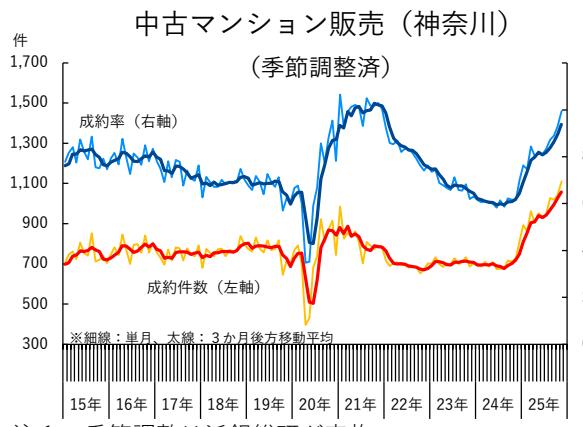


注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2021年1月前後でデータが不連続になっている。また、2025年1月以降の各計数の急上昇には特殊要因が含まれる。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

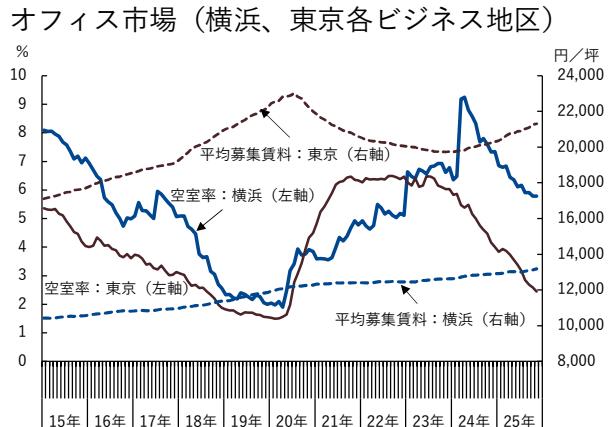


注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実勢の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2021年1月前後でデータが不連続になっている。また、2025年1月以降の各計数の急上昇には特殊要因が含まれる。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成



出所：三鬼商事資料より浜銀総研作成

## Pick Up

### 神奈川県内の建売住宅市場、横浜市を中心に着工戸数の低迷が続く

近年、神奈川県内の建売住宅販売市場では、需要が低調であることを背景に、着工戸数（新規供給）も弱い動きが続いている（図表の①）。コロナ禍が始まった2020年に着工戸数は大きく落ち込んだものの、その後は郊外需要の高まりから一時的に着工戸数が増加した。足元では、オフィスへの出社機会の増加などを背景に再び都心回帰の傾向が見られるようになり、郊外需要に陰りが出る中で、着工も弱めの動きを示している。2022年以降は、建築コストの上昇も重荷となっており、着工戸数はコロナ禍前の水準を下回っている。

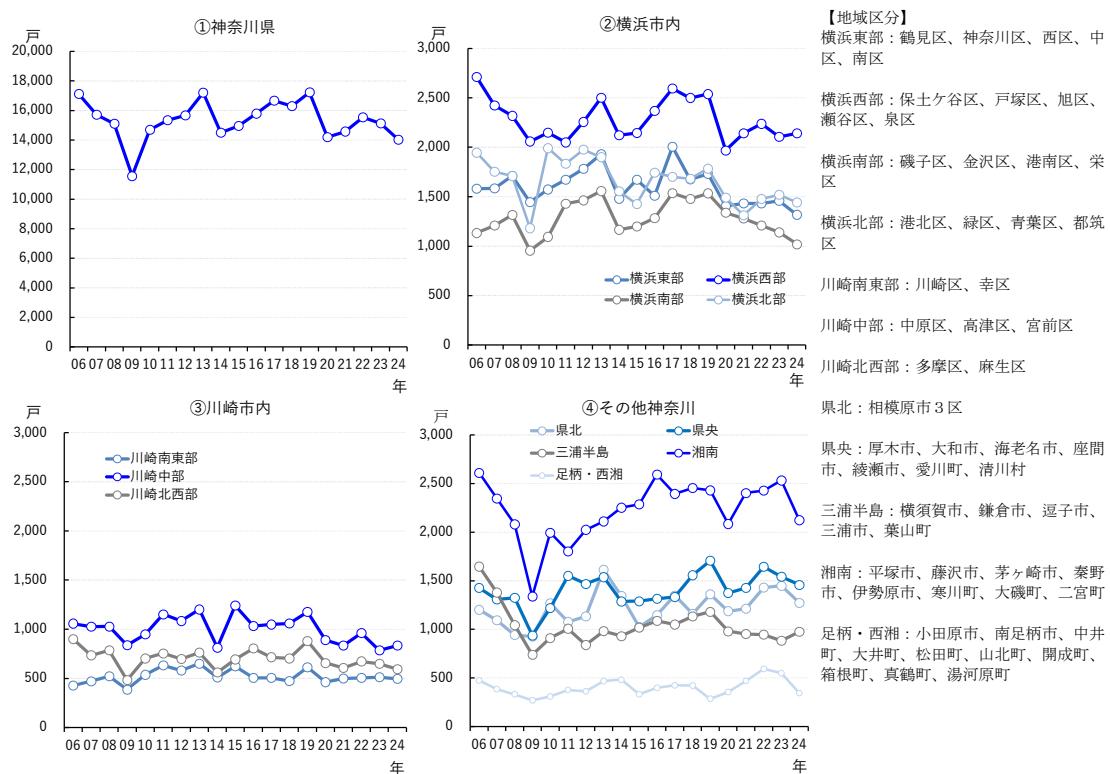
地域別に見ると、コロナ禍においてはその他神奈川、すなわち、横浜市や川崎市を除くエリアで住宅需要が高まり、着工戸数も一時的に増加する動きが見られた（図表の④）。その後、その他神奈川では需要の増減はあったものの、着工水準自体はコロナ禍前と総じて大きく変化していない。

一方、県内最大の市場規模を持つ横浜市では、住宅価格の高さが需要回復の大きな障壁となっており、コロナ禍前の水準まで需要が戻っていない状況が続いている（図表の②）。その結果、供給サイドも新規着工に慎重となっており、特に横浜市南部では供給減少が顕著である。こうした横浜市における着工減少は、市場規模の大きさから県全体の供給縮小にも直結している。

なお、川崎市については、住宅価格が依然として高水準にあるものの、市場規模が相対的に小さいため、需要が一時的に変動しても着工戸数自体は大きく変化しにくい（図表の③）。そのため、川崎市の着工動向が県全体に与える影響は限定的である。

今後も販売価格が高止まりする場合、需要の回復は鈍く、供給事業者も新規着工に慎重な姿勢を維持するとみられる。特に市場規模の大きい横浜市は、地価高騰の影響もあって当面は低迷が

図表 地域別の戸建着工戸数の推移



出所：国土交通省「住宅着工統計」

続く可能性が高い。今後も地域別の価格水準や需給バランスの動向を注視する必要があるだろう。

## News

### 国が初の実態調査、都内新築マンションの海外居住者取得率は3.5%に

国土交通省は11月25日、不動産の登記情報に基づく新築マンションの取引実態調査の結果を公表した。

まず、2025年1~6月の東京23区における海外居住者の新築マンション取得率は3.5%だった。都心6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、渋谷区）では7.5%であった。神奈川県内では、横浜市が1.6%、川崎市が0.1%、相模原市は0.0%だった。本調査により、海外居住者による取得が一定割合存在することが示された。一般に、海外居住者の取得率が高い場合は、海外からの投資需要が需給バランスに影響を及ぼし、マンション価格の上昇要因となることがある。しかし、今回の調査結果では、不動産市場全体における取得割合は限定的であり、東京23区を中心とした新築マンション価格高騰の主要な要因とは考えにくい。

次に、2024年1~6月の短期売買割合（保存登記がなされた物件のうち、1年以内に移転登記がなされた物件の割合、国内外問わない）をみると、東京23区では9.3%、都心6区では12.2%だった。神奈川県では、横浜市が5.7%、川崎市が8.2%、相模原市は1.2%だった。地域別の短期売買の割合は、その年の供給物件の規模や立地条件などによって変動するため注意が必要であるものの、投機的な取引が一定程度存在することを示唆する。短期的な売買は、市場の環境変化を迅速に市況に反映させるなどの点で重要であるものの、一方でそのウエイトが大きくなりすぎると、価格変動が大きくなり、市場の安定性を損なう恐れがある。特に、人々の生活基盤を成す住宅市場ではその悪影響が注目されやすい。今回の調査では、都心部において短期売買の割合が高くなっている、価格形成に大きな影響を及ぼしている可能性がある。今後も短期的な売買動向や投機的取引の動向を注視する必要がある。

なお、本調査は所有者住所をもとに実施したものであり、不動産登記簿には国籍情報が含まれていない。このため、所有者住所が日本国内の場合、在留外国人や海外法人日本支社による取引を把握することはできない。従って、こうした制約から、外国人による購入割合や短期売買の割合は本結果の数値よりも高い可能性がある点に注意を要する。

### 担当者



田口 恵理子  
調査部 副主任研究員  
不動産、地域経済等を担当





調剤薬局

# 医療・介護



## 今月のポイント

- 調剤薬局の業況判断は、現状、6か月先とともに「曇り」で据え置く。
- 上場する調剤薬局の2025年度上期業績は、既存店の患者数が減少したところもあったが、処方箋単価の上昇によって前年よりも改善した企業が多くあった。
- 先行きについては、診療報酬改定の内容が未確定のため判断を据え置きとするが、病院に比べて利益率が高い薬局に対しては報酬引き下げ圧力がかかりやすいため注意が必要である。

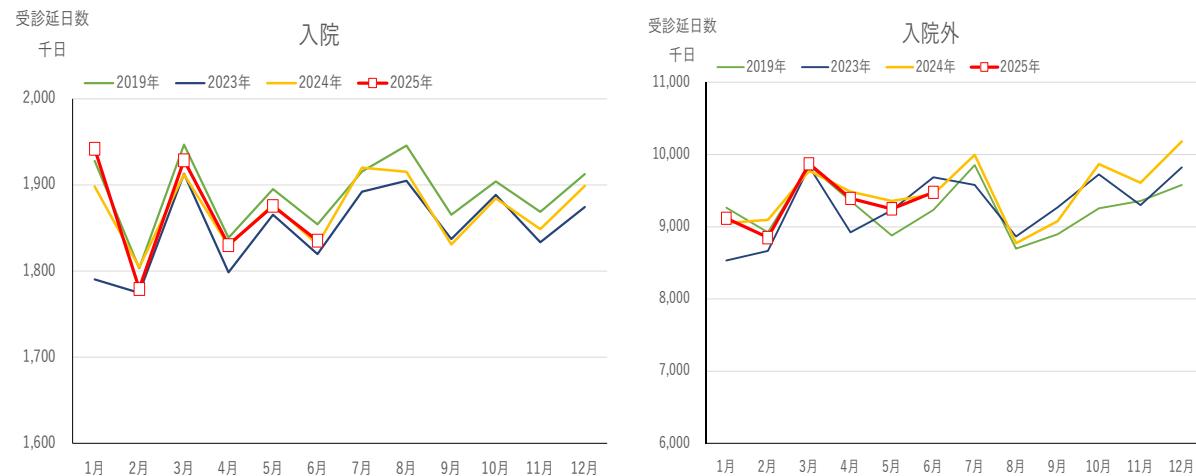
## 今月の統計と解説

### 2025年度第1四半期（4～6月）は入院外の患者数が前年を下回った

神奈川県内の医療機関における2025年度第1四半期（4～6月）の入院医療費は、前年比+3.9%だった。入院は延患者数が微増にとどまったものの、患者当たり単価（患者1人1日あたり医療費）の上昇により医療費も増加した。また入院外（診療所および病院の外来）では、延べ患者数が前年比-0.6%とやや減少したが、患者当たり単価が同+2.7%と増加したため、医療費は同+2.1%となった。

医療機関全体としては医療費（収入）が増加していることが確認できる。しかし、入院においては、これまで増加傾向にあった延べ患者数の伸びが鈍化し、入院外では、これまで高水準を維持していた延べ患者数が前年を下回った（図表2）。入院においては平均在院日数の短縮が進んでいるために延べ患者数の伸びが鈍化していると考えられる。外来においては患者の受診頻度が減少している可能性がある。医療機関にとっては患者数の増加による增收が見込めず、経営環境が厳しくなっているといえる。

図表1 神奈川県の医療機関における延患者数の推移

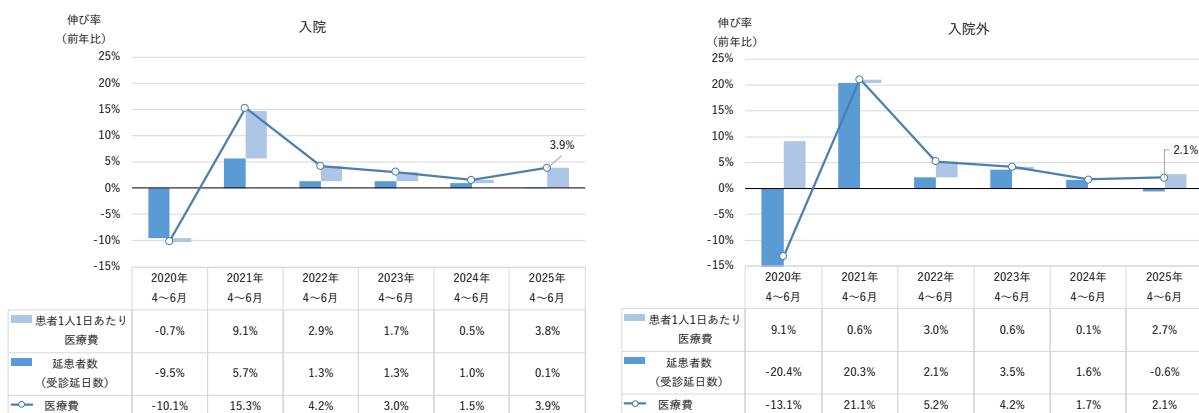


出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成



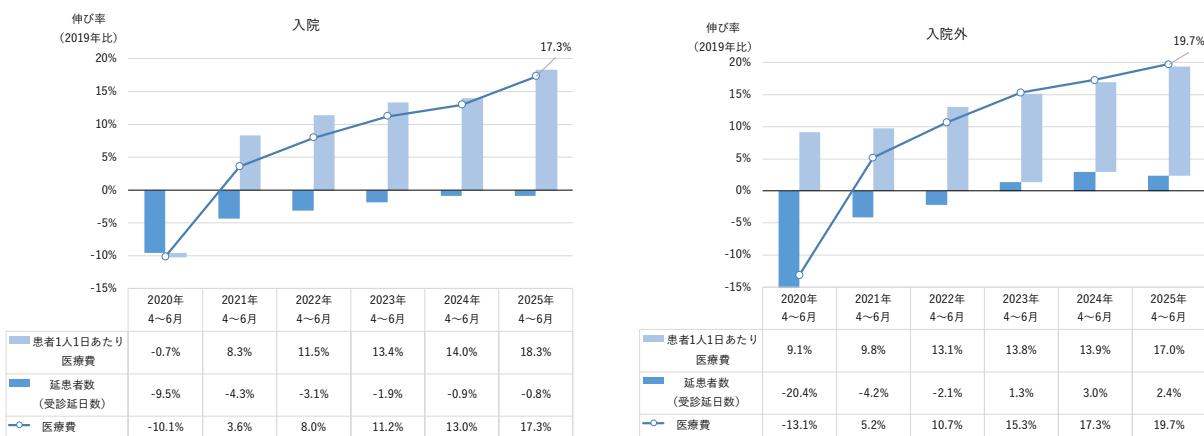
浜銀総合研究所  
横浜銀行グループ

図表2 神奈川県の医療機関における診療種類別医療費等の伸び率（前年同期比）



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

図表3 神奈川県の医療機関における診療種類別医療費等の伸び率（2019年同期比）



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

## News

### 一般病院の2024年度の平均損益差額率は▲7.3%と厳しい（医療経済実態調査）

厚生労働省は、医療機関および薬局の経営状況を調査する医療経済実態調査の結果を公表した。2024年度の損益差額率は、一般病院全体が▲7.3%、そのうち開設主体が医療法人の一般病院が▲1.0%、精神科病院が▲6.3%、一般診療所（個人）が28.8%注、一般診療所（医療法人）が4.8%、歯科診療所（個人）が27.6%、歯科診療所（医療法人）が5.5%、保険薬局（個人）が11.2%、保険薬局（法人）が4.9%だった。

一般病院全体の損益差額率は2023年度（▲7.5%）よりはやや改善していたものの、物価の高騰や人件費上昇の影響が続き、経営状況が厳しいことが確認された。これらの調査結果は、12月下旬に決定される2026年度診療報酬改定率の決定に向けた重要な基礎資料となるため、今後どの程度の改定率が示されるかが注目される。

注：個人立の利益には開設者の報酬等となる部分が含まれる

## 補正予算により医療機関等の賃上げ・物価上昇対策のための補助金を支給へ

政府は、2025年度補正予算案を閣議決定した。予算規模は18.3兆円、うち厚生労働省所管分は2兆3,252億円、医療・介護分野の支援パッケージとして1兆3,649億円が計上された。

このうち医療機関および薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援として5,341億円を盛り込み、病院に対しては医療従事者の賃上げの支援分として1床あたり8.4万円、物価上昇への対応分として1床あたり11.1万円を支給する。また、全身麻酔手術件数や分娩取り扱い件数が多い病院、救急対応件数が多い病院に対してはそれぞれ支給額を加算する。診療所（医科・歯科）に対しては1施設あたり32万円、薬局に対しては1施設あたり12万円（店舗数20店以上の法人の場合）～23万円（店舗数5店以内の法人の場合）、訪問看護ステーションに対しては1施設あたり22.8万円（賃金分として、物価分は介護より別途支給）がそれぞれ支給される。

本支援策は、物価高騰や賃上げ対応に苦しむ医療機関や介護事業所等への支援が急務であるとして、診療報酬改定（2026年6月～）や介護報酬改定（2027年度）よりも前に事業所に支援を行うことを意図したものである。支給は予算成立後速やかに実施するとされており、病院に対しては都道府県を介さずに国から直接支給が行われる予定である。

### 医療・介護分野の支援パッケージの主な内容

分野	項目	金額
医療	医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇対策	5,341億円
	施設整備の促進	462億円
	福祉医療機構による優遇融資等の実施	804億円
	生産性向上	200億円
	病床数の適正化	3,490億円
介護・障害	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善	1,920億円
	介護事業所・施設のサービス継続	510億円
	介護テクノロジー導入・協働化・経営改善	220億円
	障害福祉分野の賃上げ・テクノロジー導入等	453億円

出所：厚生労働省「令和7年度補正予算の主要施策集」

### 薬価と仕入れ価格の平均乖離率は過去最低となった

厚生労働省は、医療機関や薬局による医薬品の仕入れ価格が、公定価格である薬価を平均で約4.8%下回っていた（薬価と仕入れ価格の平均乖離率が4.8%）とする調査結果を公表した。

市場実勢価格が薬価を下回っていることが確認されたことから、2026年度も従来どおり薬価改定による薬価引き下げが行われることになる。平均乖離率は前年（5.2%）を0.4ポイント下回り、過去最低となった。つまり、薬価引き下げの余地が小さくなり、薬価引き下げによる医療費抑制が限界に近づいていると考えられる。また、医療機関・薬局では、薬価差益による利益確保が一層困難になってきている。



## Pick Up

### 上場調剤薬局の 2025 年度上期決算は前年比で改善傾向

上場する調剤薬局企業の決算データを確認する。上場調剤薬局企業の 2025 年上期の調剤薬局事業の業績（図表 1）は、9 社合計で売上高が前年比 15.2% 増、営業利益が同 34.1% 増だった。企業別にみると、9 社中 6 社が増収増益（うち 1 社は黒字化）、1 社が減収増益、1 社が増収減益、1 社が減収減益で、増益が 7 社と業績が改善した企業が多かった。

前年同期は薬価改定や調剤報酬改定による一部報酬の引き下げ（地域支援体制加算など）、人件費や仕入れコストの増加の負担によって業績が悪化していた。

今期は、一部で患者数（処方箋枚数）が前年よりも減少していた企業もあったが、報酬改定から 1 年が経過し上位の加算算定等の対応<sup>1</sup>が進んだことや、高額医薬品の処方などにより処方箋単価が上昇し（図表 2）、業績が上向いた企業が多かった。

企業別（調剤部門）では、AINホールディングスは処方箋枚数の増加と高額医薬品の処方による処方箋単価の上昇等により増収増益となった。日本調剤は前期出店効果等による処方箋枚数の増加、高額医薬品の増加による処方箋単価の上昇、販売管理費の抑制により増収増益となった。また、後発医薬品使用割合の増加や在宅医療実施店舗数も順調に増えている模様である。クオールは医療 DX 推進体制整備加算の取得が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加した（上位の後発医薬品調剤体制加算の取得が進んだ）ことにより処方箋単価が上昇したが、処方箋枚数は前年を下回り、増収減益となった。メディカルシステムネットワークは、既存店の処方箋枚数が減少したもの、高額医薬品の増加による処方箋単価の上昇が処方箋枚数の減少を補い増益となった。

図表 1 主な上場調剤薬局企業の 2025 年度上期決算の概要

	決算期	区分 (内訳は主なセグメント)	売上高		営業利益（セグメント利益）		売上高営業利益率		店舗数 (第2四半期末)	備考
			(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	計画比	前年同期比 (%ポイント)		
AINホールディングス	4月	連結	299,857	39.6%	-0.1%	10,517	79.1%	9.3%	1,302	ファーマシー：調剤薬局、ジェネリック医薬品販売、人材紹介・コンサルティング リテール：コスメ＆ドラッグストア
		ファーマシー（調剤薬局等）	254,739	36.6%	0.6%	12,740	39.8%	6.8%		
日本調剤	3月	連結	191,624	9.1%	-	4,177	887.5%	-	760	
		調剤薬局	171,991	9.8%	-	7,267	61.2%	-		
クオール	3月	連結	142,230	14.0%	-	7,182	17.8%	-	911	地域薬局ネットワーク事業：医薬品ネットワーク、調剤薬局、医薬品製造販売
		保険薬局（調剤薬局）	86,734	3.2%	-	4,052	-4.3%	-		
メディカルシステムネットワーク	3月	連結	63,863	6.9%	4.7%	1,286	25.2%	22.5%	462	東部ホールディングスの一部門
		地域薬局ネットワーク	61,407	7.6%	-	2,557	14.1%	-		
共創未来	3月	調剤薬局	49,542	5.2%	-	600	黒字化	-	526	スズケンの一部門
ユニスマイル	3月	地域医療介護支援事業	46,483	-0.4%	-	411	226.2%	-	159	トーカイの一部門
たんぽぽ薬局	3月	調剤サービス	30,922	10.6%	-	961	4.5%	-	176	アルフレッサの一部門
アポクリート	3月	医療関連事業（調剤薬局）	18,284	-0.5%	-	156	-37.1%	-	98	メディカル光の一部門
フラー薬局	2月	調剤薬局	13,056	9.6%	-	658	19.4%	-	0.2	
調剤薬局事業合計（網掛け部分）			733,158	15.2%	-	29,402	34.1%	-	4.0%	0.6

出所：各社公表資料より浜銀総研作成

<sup>1</sup> 地域支援体制加算、後発医薬品使用体制加算等において、上位の区分の加算取得を進めることや、2024 年度改定で新設された医療 DX 推進体制加算の取得を進めることなど。

図表2 主な上場調剤薬局企業の処方箋単価等の前年比

		処方箋応需枚数	処方箋単価	調剤売上高
		前年同期比増減(%)	前年同期比増減(%)	前年同期比増減(%)
AINホールディングス	全店	35.8%	0.8%	37.1%
	既存店	2.4%	7.3%	9.8%
クオール	全店	▲1.3%	4.1%	2.8%
	既存店	1.6%	4.7%	6.4%
	M&A等	▲2.4%	3.7%	1.2%
メディカルシステムネットワーク	全店	1.1%	3.5%	4.7%
	既存店	▲1.5%	4.1%	2.5%

注：公表資料から情報が取得できる企業のみ。

出所：各社公表資料より浜銀総研作成

### 薬局は病院に比べ利益率が高く、報酬引き下げ圧力がかかりやすい

先行きについては、診療報酬改定率や改定内容が未確定のため業況判断を据え置きとするが、医療経済実態調査の結果を踏まえ、病院に比べて利益率が高い薬局に対しては報酬引き下げ圧力がかかりやすいことに注意する必要がある。特に、中央社会保険医療協議会においては、医療モールや門前薬局について、調剤基本料の引き下げ対象となる薬局の範囲を拡大する方向で検討が進んでいる<sup>2</sup>。

### 担当者



清水 徹

調査部 上席主任研究員

医療・介護、調剤薬局等を担当

<sup>2</sup> 調剤基本料2は、処方箋受付回数が月4,000枚超かつ処方箋受付回数が多い上位3の保険医療機関の合計処方箋集中率(70%)が基準の1つとなっているが、医療機関が3つ以上存在する医療モールにある薬局においては、この基準を下回る場合がある。また、処方箋集中率基準(85%超など)をわずかに超える薬局の場合、処方箋集中率の基準を下回らせ、点数の高い調剤基本料に変えるために、意図的に遠方の高齢者施設等の入居者の処方箋を受け入れる事例がある(中医協2025年11月28日資料)。これらを踏まえ、調剤基本料2の基準や、処方箋集中率の算出方法が見直される可能性が高い。



鉄道周辺事業

# 鉄道

## 今月のポイント

- 鉄道周辺事業の業況判断は、現状、6か月先とも、「曇り」を継続する。
- 外国人の延べ宿泊者数の伸びは鈍化傾向にあるが、10月は国慶節休暇の影響で、鉄道系ホテルの客室稼働率は前月比では増加した。鉄道系の百貨店では一部の店舗で催事やイベント、セールなどの集客による增收効果がみられたが、鉄道系スーパーの売上高は業界平均の伸びを下回る状況が続いている。
- 6か月先については、ホテル事業では、中国政府による日本への渡航自粛要請の影響が長引くことにより、客室稼働率や客室単価が低下することが懸念される。小売事業に関しては、家計の消費マインドは持ち直しており、業況は緩やかに改善に向かうと考えられる。

## 今月の統計と解説

鉄道周辺事業の現状判断は「曇り」を継続する。鉄道系ホテルの客室稼働率は総じて高い水準にあり、10月は前月に比べてさらに上昇した。中国の大型連休である国慶節（10月1日から8日）を利用した訪日客増加の影響が大きいと考えられる。一方、鉄道系の百貨店ではインバウンド需要増加の恩恵は限定的である。ただし、一部の店舗では催事やイベント、セールなどの集客による增收効果がみられた。鉄道系スーパーでは、値上げによる客単価上昇によって売上高の増加が続いているものの、スーパー業界平均の伸び（鉄道系以外を含む）を下回る状況が続いている。

6か月先の業況判断も「曇り」を継続する。ホテル事業では、中国政府と香港当局による日本への渡航自粛要請の影響が長引くことにより、客室稼働率や客室単価が低下することが懸念される。小売事業は、家計の消費マインドが持ち直していることから、業況は緩やかに改善に向かうと考えられる。ただし、この先も物価の上昇と高止まりが予想されることから、家計の消費行動については慎重な見方を継続すべきであろう。

### 10月のホテル客室稼働率は前月に比べて上昇

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2025年10月の全国の延べ宿泊者数（第1次速報）は前年比1.1%増（6,025万人）と小幅ながら前年水準を下回った。このうち、日本人は同1.5%減（4,302万人）、外国人は同8.5%増（1,723万人）となった。外国人延べ宿泊者数は前年比で2か月連続の増加だが、中国の大型連休である国慶節（10月1日から8日）を利用した訪日客増加の影響が大きいと考えられる。ただし、2025年前半と比べると、足元の外国人延べ宿泊者の増加ペースが弱いことに変わりない。

鉄道グループが展開するホテルの10月の客室稼働率は小田急91.9%、相鉄90.9%、京急83.5%、

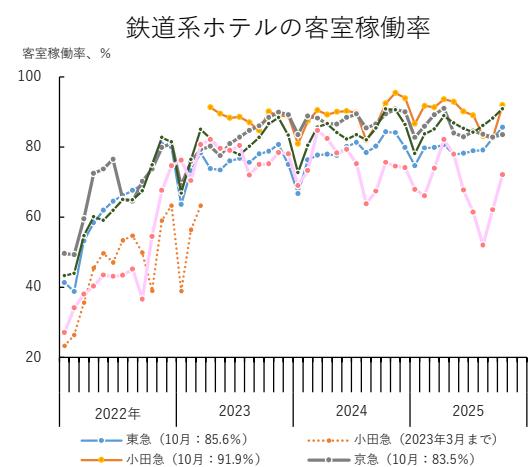


東急 85.6%、京王 72.1% となった。各社とも秋の観光シーズンのレジャー関連の宿泊需要の取り込みが堅調であり、客室稼働率は前月の水準を上回った（左下図）。京王（京王プラザホテル新宿）の客室稼働率は前月比で 10.0 ポイント上昇した。同ホテルは外国人宿泊比率が高いため、訪日外国人の増加の影響が表れたとみられる。

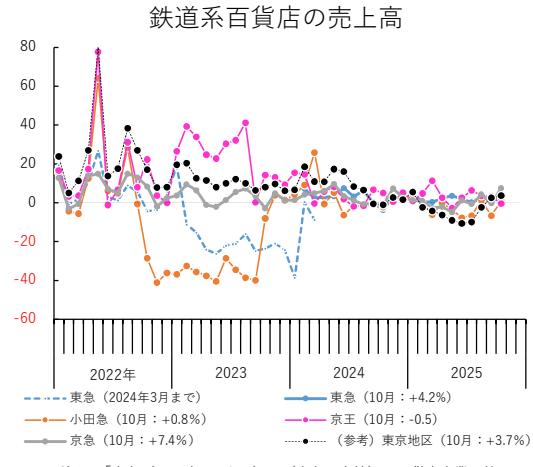
### 京急百貨店は催事・イベント効果で増収

2025 年 10 月の全国百貨店売上高（鉄道系以外を含む）は 3 か月連続で前年水準を上回った。インバウンド売上（免税売上）が 8 か月ぶりに前年水準を上回り、売上高の押し上げ要因となった。また、10 月後半から全国的に気温が低下し、主力商品である秋冬物衣料の販売が好調であった。

鉄道系百貨店の 10 月の売上高をみると、京急（前年比 7.4% 増）と東急（同 4.2% 増）は東京地区の百貨店売上高（鉄道系以外を含む）の増収率を上回った（右下図）。京急は「開店 29 周年」のイベント開催やセールが奏功し、東急は渋谷地区の専門店業態の業績が好調であった。他方、小田急（同 0.8% 増）と京王（同 0.5% 減）は東京地区百貨店売上高の増収率には及ばなかった。鉄道系百貨店は主要顧客である沿線住民の日常生活に即した商品を中心であることから、インバウンド需要増加の恩恵は限定的である。魅力ある催事やセールなど、集客力の高いイベントがなければ売上高が伸びにくい状況にあると考えられる。



- 注1：「東急」は東急株式会社、（株）東急ホテルズ、東急ホテルズ＆リゾーツ（株）、（株）THMが運営するホテル
- 注2：「小田急（2023年3月まで）」（黄土色・点線）はハイアットリージェンシー東京の値。2023年4月以降は非公表。小田急は、2023年6月末をもって経営から撤退
- 注3：「小田急」（黄土色・実線）は、センチュリーサザンタワー（新宿）の値。（2023年4月から公表）
- 注4：「京王」は京王プラザホテル（新宿）
- 注5：「相鉄」は相鉄フレッサイン、サンルートの直営ホテル、運営受託ホテル
- 注6：「京急」は京急EXホテルと京急イン



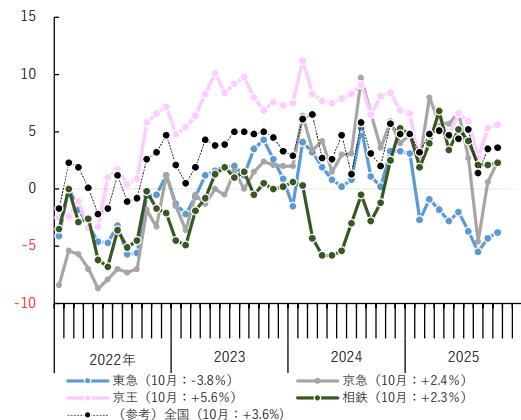
- 注1：「東急（2024年3月まで）」（青色・点線）は百貨店事業の値（テナント売上高を含まず）
- 注2：「東急」（青色・実線）はテナント売上高を含む百貨店総売上高の値（2024年2月から公表。ただし、一部の売上非公開テナントの売上高は含まず）
- 注3：小田急は新宿店、町田店、藤沢店の合計
- 注4：京王は新宿店、聖蹟桜ヶ丘店の合計
- 出所：各社IR資料、一般社団法人日本百貨店協会「百貨店売上高」より  
浜銀総研作成

## 鉄道系スーパーの販売は苦戦が続く

全国の食品スーパーマーケット（鉄道系以外を含む）の10月の売上高は前年比3.8%増であった。10月は数多くの食料品が値上げとなつた。また、新米の流通が本格化したが、コメの価格は高値圏での推移となり、消費者が期待するほど価格は低下しなかつた。このような商品単価の上昇が、客单価と売上高を押し上げる状況が続いている。

鉄道系スーパー<sup>1</sup>の10月の全店売上高を見ると、東急（前年比4.3%減）では前年割れが続いている（右図）。また、相鉄の全店売上高（同2.0%増）は前年を上回つたが、既存店の状況をみると客数は前年割れ（前年比2.3%減）であった。足元では、食料品や日用品などの値上げの影響が及んでいる。

## 鉄道系スーパーの売上高（全店）



注1：東急は東急ストア、相鉄はそうてつローザンの値

注2：京王の値には京王ストアだけでなく、その他の小売事業の値が含まれる  
出所：各社IR資料、一般社団法人日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット統計調査」より浜銀総研作成

## News

### 京急が大学や金融機関と連携し、三浦半島の観光活性化に向けたプロジェクトを開始

12月11日、関東学院大学と京浜急行電鉄株式会社は、株式会社横浜銀行と連携し、株式会社四季の自然舎が運営するホテル「マホロバ・マイinz三浦」に新たなコンセプトルーム「京急電鉄トレインルーム」を創出する共同プロジェクトを開始したと発表した。「京急電鉄トレインルーム」は、関東学院大学の学生たちが、四季の自然舎、京浜急行電鉄および横浜銀行と企画したものである。京急電鉄より引退車両の部品提供を受け、京急線が三浦半島を縦断して海へ向かうイメージと、ホテル「マホロバ・マイinz三浦」からの雄大な海の景色といった地域の魅力を融合させた、体験型のコンセプトルームとなる予定である。ファミリー層や鉄道ファンはもちろん、自然やリゾートを楽しみたい人々も満足できるように検討が進められた。

本プロジェクトはホテルの客室リニューアルに関する取り組みであるが、今後はそれだけにとどまるものではないと考えられる。本プロジェクトをきっかけとして、鉄道会社と宿泊施設、大学、金融機関などが、それぞれのノウハウや人的ネットワークなどを活用し、連携することで、中長期的な観点から新たな観光客の開拓や観光産業のさらなる活性化につなげていくものであると考えられる。

三浦半島は東京都心方面からのアクセスが良く、豊かな自然という観光資源に恵まれた地域である。三浦半島に路線を有する京浜急行電鉄にとって、三浦半島エリアの鉄道利用客の増加だけでなく、沿線の魅力向上のためにも重要な課題であるといえよう。魅力ある観光施策の立案・実施のためには、鉄道グループだけでなく、地域の企業や大学、金融機関等、異業種との交流・連携を深め、様々な観点から検討を進めていくことが重要であると考えられる。

<sup>1</sup> ここでは、スーパー以外の小売業の売上高の値が含まれている京王と京急を除いた2社に言及する。

担当者



佐橋 官  
調査部 主任研究員  
外食、鉄道、小売等を担当



# 小売



スーパー

## 今月のポイント

- 神奈川県内のスーパーの業況判断は現状、6か月先とも、「曇り」を継続する。
- 現状では値上げによる商品単価の上昇によって、販売額が押し上げられている。一方で、所得の伸び率は物価上昇に追いついておらず、消費者は引き続き食料品などの購入に慎重であるとみられる。
- 6か月先については、家計の消費マインドは持ち直す方向にあるものの、改善はまだ道半ばである。今後も生活必需品の値上げが予想されることなどを踏まえると、スーパーの業況に関しては引き続き慎重な見方をすべきであろう。

## 今月の統計と解説

神奈川県の10月の小売業販売額は前月比0.7%増

神奈川県の小売業販売額<sup>1</sup>（店舗調整前、季調値）は前月比0.7%増となった（右図）。

10月は調査対象業種のうち、家電大型専門店（前月比8.8%増）の販売額が高い伸びとなり、小売業販売額全体の伸びをけん引した。10月はWindows10のサポート終了を迎える、Windows11へのアップグレードやPCの買い替えなど、情報家電とその周辺機器の販売が好調であった。また、10月前半は平年を上回る気温となったことから、エアコンの堅調な販売が続いた店舗もあったようである。一方、ドラッグストア（同0.6%増）、コンビニエンスストア（同0.5%増）の販売額はほぼ前月並みであり、ホームセンター（同0.4%減）は小幅ながら前月の水準を下回った。

神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」によると、神奈川県内の事業所（事業所規模5人以上）の直近の9月の実質賃金は前年比1.4%減と、3か月連続で前年割れとなった。名目賃金は上昇傾向にあるが、依然として賃金の伸びが物価の伸びに追いつかない状況にある。このため、神奈川県の小売販売額は増加基調にあるものの、食料品や日用品などの生活必需品を中心に、消費者の節約意識が継続していると考えられる。



注1：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計値。

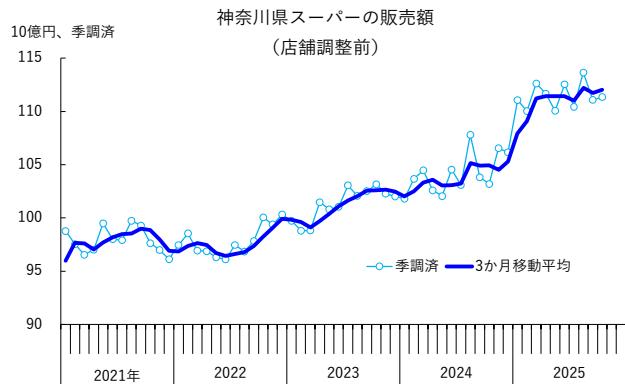
注2：季節調整は浜銀総研が実施。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成

<sup>1</sup> 百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの販売額の合計値。季節調整は浜銀総研が実施。

## スーパー販売額のトレンドは再び上昇の兆し

神奈川県内におけるスーパーの現状の業況判断は「曇り」を継続する。神奈川県の10月のスーパー販売額（季調済）は前月比0.2%増となった（右上図）。10月は多くの食料品や日用品が値上げとなり、商品単価の上昇が売上高の押し上げ要因になっている。それにも関わらずスーパー販売額が同0.2%増と小幅な伸びにとどまったということは、消費者が来店頻度や買い上げ点数を抑制したり、より低価格の商品にスイッチしたりするなどの行動をとったと考えられる。前述の通り、所得の伸び率が物価上昇に追いつかない状況が続いていること、家計は食料品や日用品などの購入に慎重な姿勢を崩していないと考えられる。



注：季節調整は浜銀総研が実施。

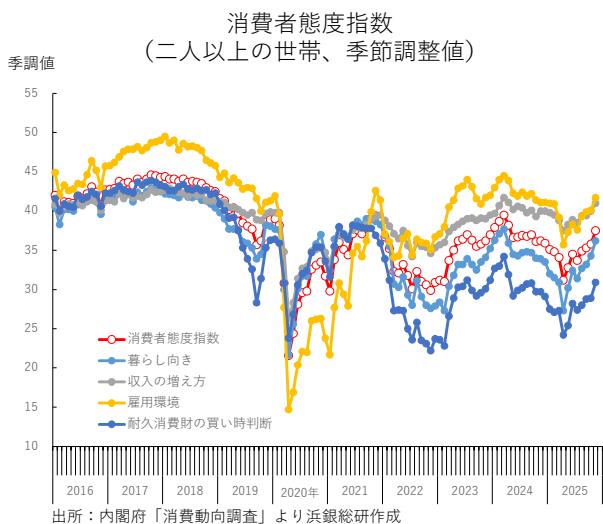
出所：経済産業省「商業動態統計調査」より浜銀総研作成

## 家計の消費マインドは持ち直し

神奈川県内におけるスーパーの6か月先の業況判断は「曇り」を継続する。内閣府「消費動向調査」によると、消費者が半年後の消費環境をどのようにみているのかを表す消費者態度指数（全国、二人以上の世帯、季調値）は、直近の11月調査結果で前月比1.7ポイント上昇した（右下図）。前月比でみた上昇は4か月連続である。

消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標をみると、「収入の増え方」（11月調査41.0）と「雇用環境」（同41.7）は比較的高い水準にあり、かつ、上昇傾向にある。加えて、相対的に水準が低かった「暮らし向き」（同36.2）と「耐久消費財の買い時判断」（同30.9）も、足元では大きく上昇している。

このように、全国の家計の消費マインドは持ち直す方向にあるものの、コロナ禍前との比較でみると、依然として低調な地合いにある。とりわけ、物価上昇の影響を受けやすい「暮らし向き」に対する家計の考え方方が低調である。このような状況の下、家計の財布のひもは緩みにくいと考えられる。スーパーの業況に関しては引き続き慎重な見方をすべきであろう。



出所：内閣府「消費動向調査」より浜銀総研作成

## News

### 横浜駅東口の商業施設「マルイシティ横浜」が2026年2月末で営業を終了

11月17日、株式会社丸井グループは横浜駅東口の商業施設「マルイシティ横浜」の営業を2026年2月末で終了すると発表した。「マルイシティ横浜」は、横浜駅東口の「スカイビル」の地上2~8階と地下1~2階部分（売場面積16,500平方メートル）で営業をしている。2024年度の売

上高は124億円で、ピーク時の売上高（2010年度、255億円）の半分程度となっていた。同店は開店当初、20～30歳代の若い世代向けのアパレル販売が主力のファッショビルであったが、消費者の嗜好の変化やインターネット通販の普及などを背景に、近年は販売が苦戦していた。このため、ファミリー層向けのテナントを充実させたり、2018年にはポケットモンスターの公式ショッピング「ポケモンセンターヨコハマ」、2019年には中古品販売の「駿河屋」を誘致したりするなど、試行錯誤を繰り返しながら、顧客層の拡大を図ってきた。そのような中、今般、スカイビルとの契約満了を迎えるにあたり、時代の変化に合わせた戦略的かつ合理的な経営判断として、営業終了に至ったという見方もできよう。

横浜駅東口はみなとみらい21地区の玄関口である。みなとみらい地区は、近年、オフィス就業者が増加しており、また、神奈川大学みなとみらいキャンパス開設後は学生の来街者も増加した。さらに、「Kアリーナ横浜」や「ぴあアリーナMM」などでのコンサートやイベントには多くの観客が来場する。このように、横浜駅東口は集客力のある施設やイベントなどに恵まれた地区であり、商業施設にとっては潜在的なビジネスチャンスが拡大しているという見方できよう。ただし、そのような状況にあっても「マルイシティ横浜」が営業終了の経営判断に至ったということは、1980年代から2000年代に業容を拡大したアパレルファッショビルというビジネスモデルに限界が生じていることの証左とすることもできよう。

本稿執筆時点（2025年12月15日）で、「スカイビル」は「マルイシティ横浜」に代わるテナント企業について公表していない。横浜市を代表する商業地区において大規模な空き店舗が生じるということは、地域にとっても深刻な問題である。横浜駅東口地区のさらなる発展と活性化のためにも、「マルイシティ横浜」営業終了後の動向に注目したい。

### 担当者



佐橋 官  
調査部 主任研究員  
外食、鉄道、小売等を担当





# 観光

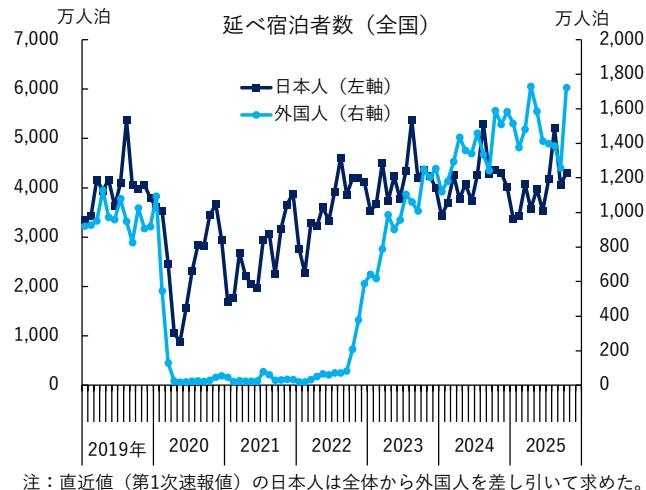
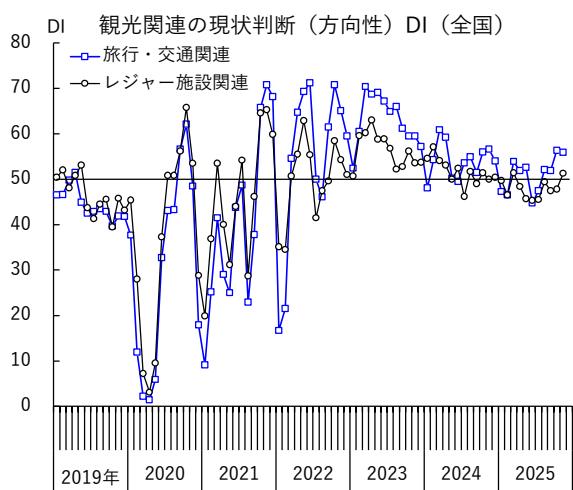
## 今月のポイント

- 観光産業の現状判断は「薄曇り」。10月のデータでも日本人延べ宿泊者数は前年割れが続いた。外国人延べ宿泊者数の増加率も前年比一桁台にとどまった。
- 先行きの判断は、中国政府・香港当局の訪日自粛要請を受けて、再び「曇り」に下方修正。日中対立は長期化の様相を呈しており、次第にインバウンド消費への悪影響は大きくなると予想。急ピッチな物価高が収束せず、日本人の旅行需要も概ね横ばい圏内の動きか。

## 今月の統計と解説

観光産業の現状判断は「薄曇り」。11月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）では、現状判断DIが旅行・交通関連、レジャー施設関連ともに50を上回った。秋の行楽シーズンにおいて、観光需要の回復がうかがえる結果と言える。ただ、季節要因を除くと、状況は先月からあまり変わっていないようである。「宿泊旅行統計」（観光庁）をみると、10月の日本人延べ宿泊者数は前年比-1.5%と、前年割れが続いた。外国人延べ宿泊者数も前年比一桁台（同+8.5%）の伸びにとどまった。日本人、外国人を合わせた旅行需要全体は横ばいないしは、やや減少傾向となっている。

先行きの判断は、中国政府・香港当局による訪日自粛要請を受けて、再び「曇り」に下方修正。日中対立は長期化の様相を呈しており、インバウンド消費への悪影響は次第に大きくなっていくと予想する。自粛要請が長期化・激化した場合には、日本経済、神奈川県経済への影響は相応に大きい（[白須（2025b）](#)の図表3を参照）。もっとも影響の出方は国内でも地域によって大きな差があり、大阪府を中心に関西経済への影響が大きくなりやすい点に注意が必要である（[白須（2025a）](#)の図表3）。他方、神奈川県については、その影響は大阪府や東京都、京都府のような



中国や香港からのインバウンド需要の集中している地域ほどではなく、全国比では悪影響は小さいと予想される。加えて、神奈川県は全国比で欧米客の比率が相対的に高く<sup>1</sup>、中国客・香港客の減少を他の国籍の客でカバーしやすい地域でもある。

日本人の旅行についても、現状からあまり改善しないと予想される。まず、12月8日に青森県東方沖で発生した地震の影響が懸念される。気象庁は「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表しており、北日本地域の旅行需要に影響が出る可能性がある（なお、同発表の注意呼びかけ期間は12月16日0時に終了）。また、「消費者物価指数」（総務省）の宿泊料は、10月に前年比+8.5%、コロナ禍前の2019年同月比4割超の上昇となった。急ピッチな物価高の長期化で、遠距離旅行を予定しづらい状況に変化はないようである。中国客・香港客の減少により、日本人の旅行が活発化すると楽観的に見る向きもあるが、それには高騰している宿泊料金の低下が必要である。しかし、ここ数年の宿泊料金は、インバウンド需要の急増という需要面の要因だけでなく、仕入コストや人件費の上昇という供給面の要因によっても上昇してきた。仮にインバウンド需要が大きく減少しても、供給面の上昇要因は簡単には解消しないとみられるため、直ちに日本人旅行が活発化するような展開にはならないのではないか。

### 担当者



白須 光樹（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

調査部 副主任研究員

神奈川県経済や観光を担当

#### 中国・香港の訪日自粛の影響については、以下のリンクを参照

白須光樹（2025a）「中国政府による訪日自粛要請の影響は地域差が大きい」、HRI研究員コラム、浜銀総合研究所、2025年11月

[https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118\\_shirasu](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118_shirasu)

白須光樹（2025b）「中国の訪日自粛要請、長期化・激化なら景気下押し圧力は強い」、HRI研究員コラム、浜銀総合研究所、2025年12月

[https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251205\\_shirasu](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251205_shirasu)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

<sup>1</sup> この点は白須光樹（2024）「イースター休暇と神奈川県内インバウンド消費の関係」、HRI研究員コラム、2024年6月、浜銀総合研究所（[https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column240604\\_shirasu](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column240604_shirasu)）などでこれまで述べてきた通り、「宿泊旅行統計」（観光庁）のデータから確認できる。